



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月12日

上場会社名 21LADY株式会社

上場取引所 名

コード番号 3346 URL <https://www.21lady.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠山 秀徳

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部マネージング・ディレクター (氏名) 辻井 彰彦

TEL 03-6279-4887

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	553	2.7	6		7		8	
2022年3月期第1四半期	538	28.2	24		16		16	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 8百万円 ( %) 2022年3月期第1四半期 16百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	0.59	
2022年3月期第1四半期	2.04	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,271	94	7.4
2022年3月期	1,343	102	7.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 94百万円 2022年3月期 102百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,377	8.7	31		22		15		1.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	14,285,253 株	2022年3月期	14,285,253 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	117 株	2022年3月期	117 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	14,285,136 株	2022年3月期1Q	8,285,136 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格・原材料価格高騰や急激な為替変動の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、引き続き直営部門の収益改善・販売力強化及びブランドの再構築、流通・法人部門における取引先の販売拡大等、経営基盤の強化に向けて取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高553,215千円（前年同四半期比2.7%増）、営業損失6,919千円（前年同四半期は24,476千円の営業損失）、経常損失7,641千円（前年同四半期は16,273千円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は8,457千円（前年同四半期は16,890千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

スイーツ事業

（洋菓子のヒロタ）

当第1四半期連結累計期間におきましては、直営店舗でグループ会社のトリアノン洋菓子店からケーキと焼き菓子を仕入販売することにより売上は好調に推移しており、催事部門におきましても東西共に拡大を図り、大型催事を中心にJR及び私鉄の駅催事を実施いたしました。ホールセール部門におきましては、4月以降食品スーパーマーケット等の売上が苦戦しており、西日本地区では予算未達となりましたが、東日本地区においては生協関連の取引拡大が好調に進んでおります。売上原価におきましては動力光熱費や主要原材料等が予算以上に高騰しておりますが、引き続き、グループ全体での費用削減対策を実施しております。また、千葉工場において、組織変更による集約を行い効率化を図ることにより人件費削減に努めました。

（あわ家惣兵衛）

外商におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた沖縄限定土産「首里城最中」が販売再開したことにより好調に売上獲得しており、催事におきましては、春休みとゴールデンウィークに上野駅と上野公園催事を実施し、上野動物園再開によるパンダ饅頭が人気で好評を得ました。

（トリアノン洋菓子店）

直営店舗におきましては、高円寺店喫茶においてお子様ランチ、お子様用椅子の設置等乳幼児対応や店内Wi-Fi導入をしましたが、各店舗の売上は苦戦しており販売力強化に向けて人員配置等の課題に取り組んでおります。また、今後のグループ会社とのシナジー効果による増産に向けての体制整備等、業務の効率化にも引き続き取り組んでおります。

この結果、スイーツ事業（本社費用等を除く）におきましては、売上高は522,585千円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は14,069千円（前年同四半期は1,953千円の営業利益）となり、収益改善が進展しました。

また、ME X商事株式会社におきましては、ヘアケア商品の販売により売上獲得し、21LADY株式会社におきましては超高速携帯電話除菌機の販売により売上獲得をいたしました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、総資産は、前連結会計年度末に比べ71,911千円減少し、1,271,475千円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が28,688千円、その他流動資産が25,391千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ63,453千円減少し、1,177,130千円となりました。これは主に、流動負債において買掛金が18,218千円、固定負債において長期借入金が20,556千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8,457千円減少し、94,344千円となりました。これは主に、利益剰余金が8,457千円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	554,666	525,977
売掛金及び契約資産	216,725	198,573
棚卸資産	100,727	110,059
1年内回収予定の長期貸付金	43,507	32,711
その他	60,956	35,564
流動資産合計	976,582	902,887
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	—	121
土地	288,000	288,000
有形固定資産合計	288,000	288,121
投資その他の資産		
敷金及び保証金	63,393	65,193
その他	10,625	10,922
投資その他の資産合計	74,018	76,115
固定資産合計	362,018	364,237
繰延資産		
株式交付費	4,785	4,350
繰延資産合計	4,785	4,350
資産合計	1,343,386	1,271,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	131,912	113,694
短期借入金	2,900	2,900
1年内返済予定の長期借入金	80,982	82,079
リース債務	18,255	18,121
未払法人税等	8,504	2,711
未払金	136,928	125,479
未払費用	81,703	80,752
その他	9,344	10,280
流動負債合計	470,530	436,017
固定負債		
長期借入金	516,052	495,496
リース債務	41,654	37,131
繰延税金負債	50,804	50,797
資産除去債務	31,127	31,127
長期未払金	130,414	126,559
固定負債合計	770,053	741,113
負債合計	1,240,584	1,177,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,035	671,035
資本剰余金	1,006,373	1,006,373
利益剰余金	△1,574,576	△1,583,033
自己株式	△30	△30
株主資本合計	102,801	94,344
純資産合計	102,801	94,344
負債純資産合計	1,343,386	1,271,475

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	538,524	553,215
売上原価	325,068	331,015
売上総利益	213,456	222,200
販売費及び一般管理費	237,932	229,120
営業損失(△)	△24,476	△6,919
営業外収益		
受取利息	413	199
受取配当金	7	6
貸倒引当金戻入額	10,365	—
助成金収入	104	1,262
その他	503	286
営業外収益合計	11,393	1,754
営業外費用		
支払利息	2,303	2,041
株式交付費	689	435
その他	198	—
営業外費用合計	3,190	2,476
経常損失(△)	△16,273	△7,641
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,273	△7,641
法人税、住民税及び事業税	627	822
法人税等調整額	△9	△6
法人税等合計	617	815
四半期純損失(△)	△16,890	△8,457
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,890	△8,457

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△16,890	△8,457
四半期包括利益	△16,890	△8,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,890	△8,457



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、株式会社名古屋証券取引所ネクスト市場の上場廃止基準にかかる猶予期間入り銘柄となっておりますが、前連結会計年度末において債務超過を解消したことにより、2022年6月30日に猶予期間入り銘柄から解除されました。しかしながら、前連結会計年度末まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当第1四半期連結累計期間において6,919千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、2022年6月29日の定時株主総会において新経営体制がスタートし、既存事業の収益力向上とスイーツ事業の3社（洋菓子のヒロタ・あわ家惣兵衛・トリアノン洋菓子店）でのシナジー効果を更に増強して、洋菓子のヒロタ千葉工場における3社共同製造体制の強化・新商品開発・営業力の強化・管理部門の統合・新たな外販（催事店舗）を積極的に出店することにより、売上の拡大を図ってまいります。

現段階で、この事象を解消し又は改善するための対応策は以下のとおりであります。

スイーツ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、2年後の創業100周年に向けてブランドの再構築と強化を図ってまいります。直営店舗におきましては、引き続きグループ会社からの仕入販売を強化し、売上獲得に努めます。ホールセール部門におきましては、収益率の向上を図りながら、新たに中四国エリアを重点に開拓し、地方の展示会に積極的に参加することにより販路拡大に注力してまいります。

株式会社あわ家惣兵衛におきましては、更なる外商の強化を進め、夏季においてはヒロタのシューアイスの仕入販売による催事の拡大を図ってまいります。

株式会社トリアノン洋菓子店におきましては、直営店舗の販売力強化と引き続き今後のグループ会社とのシナジー効果による増産に向けての体制整備等、業務の効率化に取り組んでまいります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

(洋菓子のヒロタ)

- ① 直営店舗においてのグループ会社からの仕入販売強化による売上拡大
- ② ホールセール部門においての収益率の向上及び中四国エリアを重点とした販路拡大
- ③ 外販（催事店舗）による新規販路拡大
- ④ 千葉工場によるグループ会社とのシナジー効果による増産に向けての体制整備

(あわ家惣兵衛)

- ① 首里城最中を中心とした外商の売上拡大
- ② 洋菓子のヒロタ千葉工場との共同製造体制による増産の計画及び製造原価率の低減
- ③ グループ会社とのシナジー効果によるイベント及び外販（催事店舗）の強化

(トリアノン洋菓子店)

- ① 大久保店喫茶部門のリニューアルオープンによる売上獲得
- ② 洋菓子のヒロタ千葉工場によるグループ会社とのシナジー効果による増産に向けての体制整備
- ③ 新商品の開発及び外販（催事店舗）の強化

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定をしており、今後も当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度末時点の仮定から重要な変更はありません。

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分について)

当社は、2022年5月23日開催の取締役会において、2022年6月29日の定時株主総会に「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の件」を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されております。

1. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

資本金の額671,035,332円のうち571,035,332円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を100,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少が効力を生ずる日

2022年9月1日を予定しております。

2. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額669,753,332円を全額減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を0円といたします。

(2) 準備金の額の減少が効力を生ずる日

2022年9月1日を予定しております。

3. 剰余金処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記1. 上記2. の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、これらの減少により生じるその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損補填に充当いたします。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,213,221,293円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,213,221,293円

4. 日程

(1) 債権者異議申述最終期日 2022年8月31日

(2) 効力発生日 2022年9月1日(予定)

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、株式会社名古屋証券取引所ネクスト市場の上場廃止基準にかかる猶予期間入り銘柄となっておりますが、前連結会計年度末において債務超過を解消したことにより、2022年6月30日に猶予期間入り銘柄から解除されました。しかしながら、前連結会計年度末まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当第1四半期連結累計期間において6,919千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、2022年6月29日の定時株主総会において新経営体制がスタートし、既存事業の収益力向上とスイーツ事業の3社（洋菓子のヒロタ・あわ家惣兵衛・トリアノン洋菓子店）でのシナジー効果を更に増強して、洋菓子のヒロタ千葉工場における3社共同製造体制の強化・新商品開発・営業力の強化・管理部門の統合・新たな外販（催事店舗）を積極的に出店することにより、売上の拡大を図ってまいります。

現段階で、この事象を解消し又は改善するための対応策は以下のとおりであります。

#### スイーツ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、2年後の創業100周年に向けてブランドの再構築と強化を図ってまいります。直営店舗におきましては、引き続きグループ会社からの仕入販売を強化し、売上獲得に努めます。ホールセール部門におきましては、収益率の向上を図りながら、新たに中四国エリアを重点に開拓し、地方の展示会に積極的に参加することにより販路拡大に注力してまいります。

株式会社あわ家惣兵衛におきましては、更なる外商の強化を進め、夏季においてはヒロタのシューアイスの仕入販売による催事の拡大を図ってまいります。

株式会社トリアノン洋菓子店におきましては、直営店舗の販売力強化と引き続き今後のグループ会社とのシナジー効果による増産に向けての体制整備等、業務の効率化に取り組んでまいります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

#### （洋菓子のヒロタ）

- ① 直営店舗においてのグループ会社からの仕入販売強化による売上拡大
- ② ホールセール部門においての収益率の向上及び中四国エリアを重点とした販路拡大
- ③ 外販（催事店舗）による新規販路拡大
- ④ 千葉工場によるグループ会社とのシナジー効果による増産に向けての体制整備

#### （あわ家惣兵衛）

- ① 首里城最中を中心とした外商の売上拡大
- ② 洋菓子のヒロタ千葉工場との共同製造体制による増産の計画及び製造原価率の低減
- ③ グループ会社とのシナジー効果によるイベント及び外販（催事店舗）の強化

#### （トリアノン洋菓子店）

- ① 大久保店喫茶部門のリニューアルオープンによる売上獲得
- ② 洋菓子のヒロタ千葉工場によるグループ会社とのシナジー効果による増産に向けての体制整備
- ③ 新商品の開発及び外販（催事店舗）の強化

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。